

奥州市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 設置の有無: なし

令和2年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府 県以外の者 が負担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府 県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)												事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)								
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																
1	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備事業(奥州)	奥州	県	県	直接	前回まで 522 今回 0 計 <522>	(0) 0 <0>	(522) 0 <522>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<522>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	【事業完了】 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(奥田) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用後交付対象事業費: 4,409千円(国費4,509千円) 【事業中】 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用後交付対象事業費: 4,409千円(国費3,527千円)				
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(奥州)	奥州	県	県	直接	前回まで (0) 今回 0 計 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	【事業完了】 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(奥田) 流用先: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(奥田) 流用後交付対象事業費: 3,857千円(国費7,374千円) 【事業中】 【他事業より流用】(平成30年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(奥田) 流用先: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(奥田) 流用後交付対象事業費: 211,134千円(国費184,741千円) 【事業中】 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-6災害公営住宅整備事業(平田) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用後交付対象事業費: 337,518千円(国費295,327千円) 【事業中】 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用後交付対象事業費: 314,660千円(国費275,327千円) 【事業中】 【他事業より流用】(令和元年10月1日) 流用元: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用後交付対象事業費: 275,552千円(国費241,108千円)				
3	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業(奥州)	奥州	県	県	直接	前回まで (0) 今回 0 計 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	【事業完了】 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(奥田) 流用先: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(奥田) 流用後交付対象事業費: 2,450千円(国費1,980千円) 【事業中】 【他事業より流用】(令和元年10月1日) 流用元: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～沿) 流用後交付対象事業費: 1,783千円(国費1,427千円)				
4	D - 5 - 1	災害公営住宅仮置床整備事業	奥州	県	県	直接	前回まで (0) 今回 0 計 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	【他事業より流用】(平成31年11月1日) 流用元: 大槻町D-4-6災害公営住宅整備事業(大槻) 流用先: 大槻町D-1-5まちづくり連携道路整備事業(大槻) 流用後交付対象事業費: 22,795千円(国費19,345千円) 【事業中】 【他事業より流用】(平成31年11月1日) 流用元: 大槻町D-4-6災害公営住宅整備事業(大槻) 流用先: 大槻町D-1-5まちづくり連携道路整備事業(大槻) 流用後交付対象事業費: 22,795千円(国費19,345千円)				
5	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	奥州	県	県	直接	前回まで (285) 今回 0 計 <285>	(0) 0 <0>	(285) 0 <285>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	【事業中】 【他事業より流用】(平成31年11月1日) 流用元: 大槻町D-4-6災害公営住宅整備事業(大槻) 流用先: 大槻町D-1-5まちづくり連携道路整備事業(大槻) 流用後交付対象事業費: 1,467千円(国費1,100千円)				
合計							<807>	<0>	<807>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<807>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	306,291	0	306,291		
(うち市町村交付分)							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	0	
(うち県交付分)							<807>	<0>	<807>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<807>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	306,291	0	306,291	
(うち基幹事業)							<285>	<0>	<285>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	300,099	0	300,099	
(うち効果促進事業等)							<522>	<0>	<522>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	6,192	0	6,192

都道府県名: 岩手県 担当部署名: 県土整備部建築住宅課 担当者氏名: 主査 佐々木 茂治

市町村名: 奥州市 電話番号: 019-629-5933 メールアドレス: shige-masashi@pref.miyagi.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。
- (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
- (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
- (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
- (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。